

令和3年 **1 2**月の**安らぎ**通信



避難情報発令「難しい」66% 自治体調査、空振りを懸念

◆内閣府は市区町村に実施した、避難情報の発令に関するアンケート結果を公表。

*66%が「土砂災害の危険度分布や河川水位が刻々と変わるため、発令の判断が難しい」と回答。

*「災害が起きず空振りになれば避難指示の効果が薄れる不安がある」との回答が63%、発令範囲が難しいとの回答も57%。

*85%の自治体は防災の知識がある職員が不足。

(2021年11月4日 大阪木材仲買協同組合 仲買たより記事より抜粋・引用)



帰宅困難者の滞在施設 自治体9割、夜開設できず

三大都市圏、収容能力も不足 災害対策遅れ 浮き彫り

*災害時に帰宅困難者を受け入れる「一時滞在施設」を夜間・休日に開設できない恐れのある自治体が、東京、大阪、名古屋の三大都市圏の主要29市区の9割。

*自治体の多くは企業などと協定を結び、帰宅困難者を事業所内で受け入れる取り決めをしていますが、夜間は管理者が退勤し、開設の調整ができない恐れ。

*1919年以降に全国で観測された震度5強以上の地震(154回)のうち、午後9時~午前0時の発生は27回と全体の約2割を占めます。

(2021年11月22日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)